



ほかにはない
アンサーを。

オリックス株式会社

2017年3月期 決算説明資料

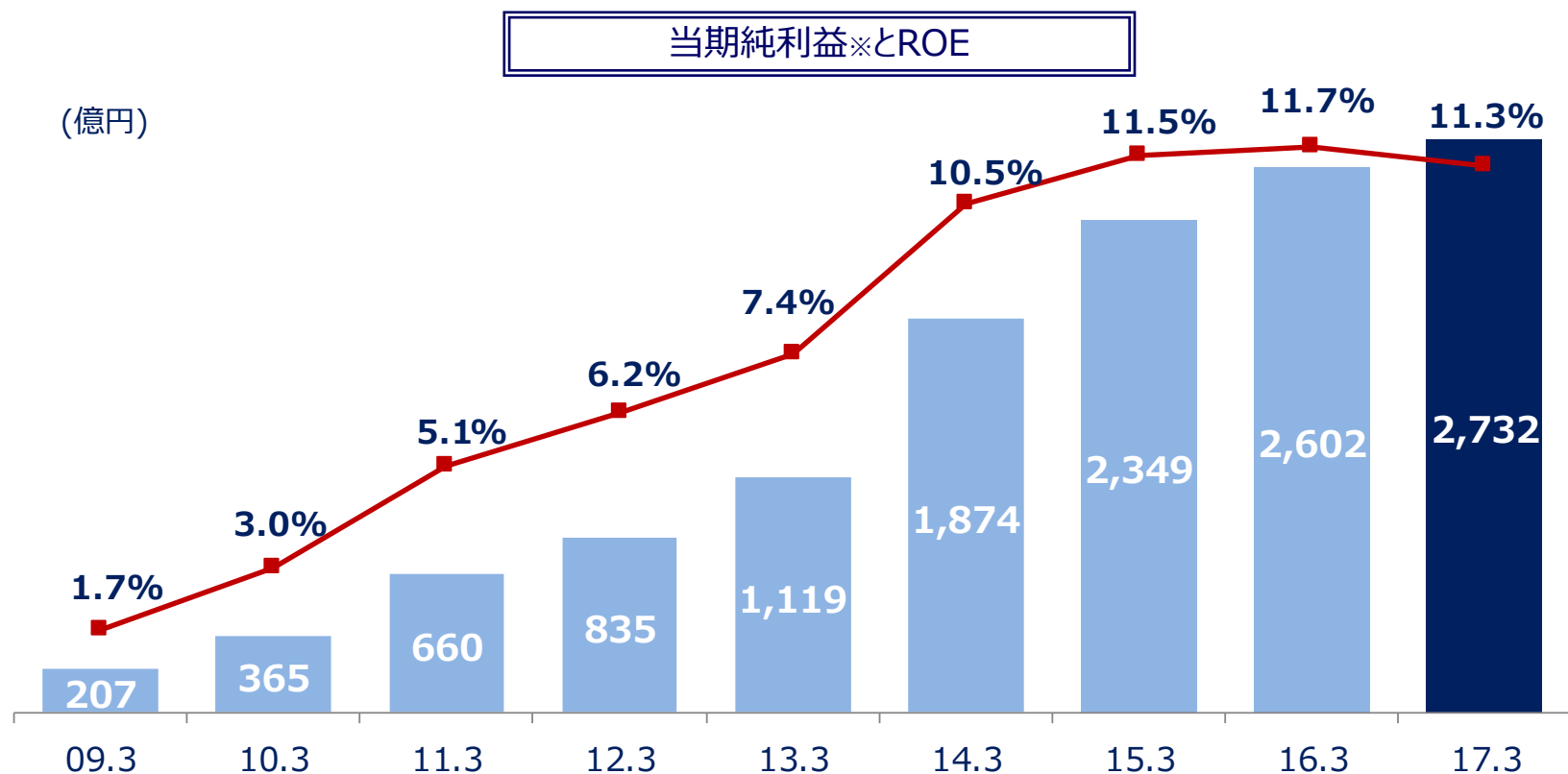
グループCEO 井上 亮

グループCFO 小島 一雄

2017年5月16日

2017年3月期 業績総括 (1)

- ✓ 当期純利益 2,732億円 (前期比5%増)
- ✓ 過去最高益更新、8期連続の増益を達成
- ✓ ROEは11.3%



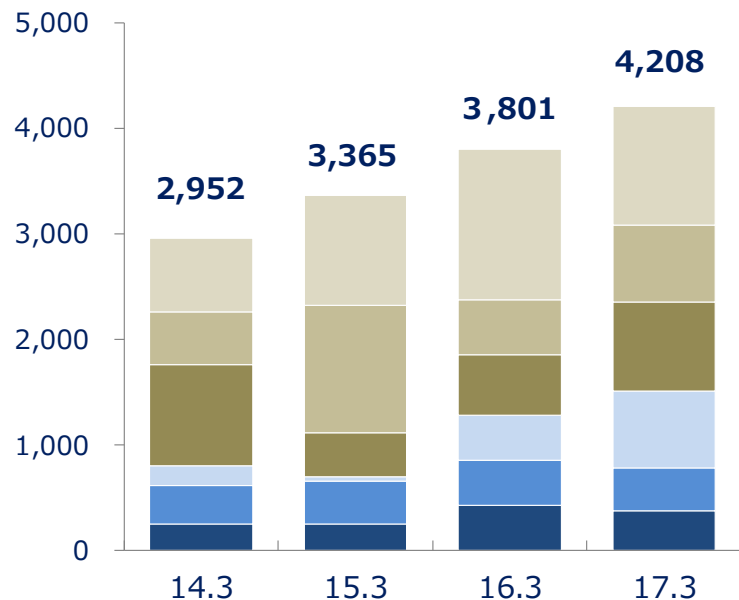
※「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指します。

2017年3月期 業績総括 (2)

- ✓ 利益4,208億円（前期比11%増）：不動産・事業投資・リテールが寄与
- ✓ 資産8兆9,569億円（前期比横ばい）：事業投資・海外・メンテナンスリースで増加
- ✓ セグメントROAは3.0%に上昇

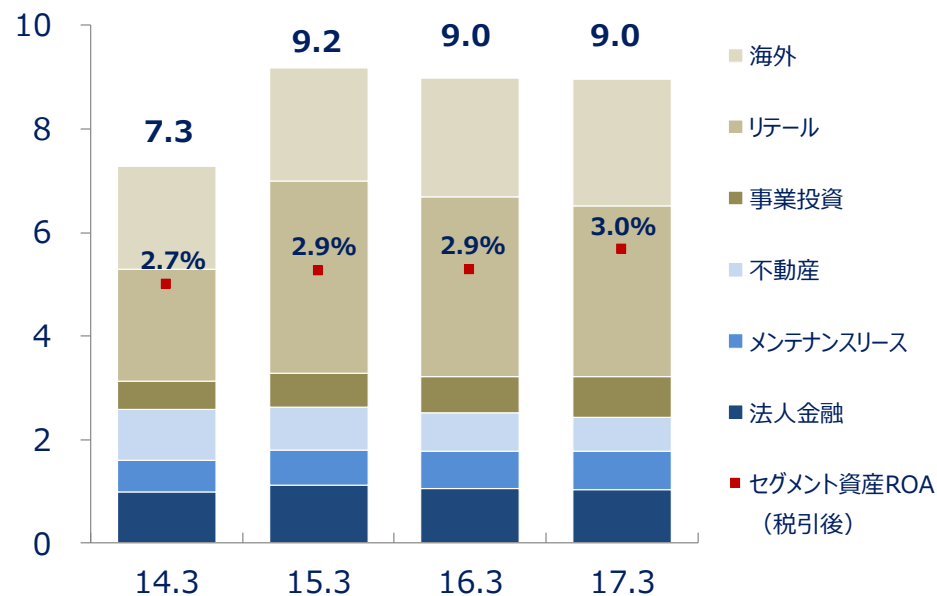
セグメント利益

(億円)



セグメント資産とROA

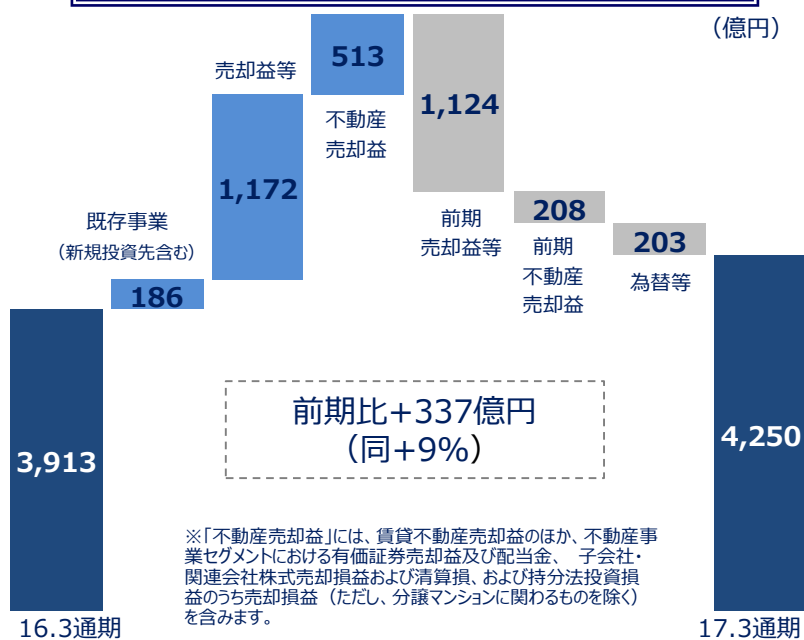
(兆円)



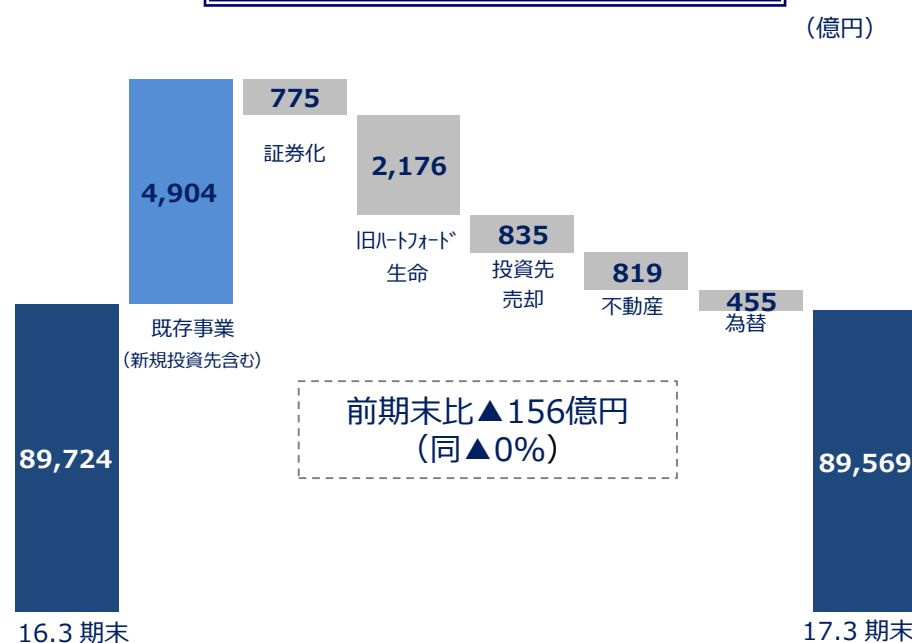
2017年3月期 業績総括 (3)

- 税引前当期純利益：前期比 +337億円 (+9%)
 - ✓ コンセッション事業が今期からプラス寄与、環境エネルギー事業や米州・航空機も堅調
 - ✓ 不動産売却益が前期比で拡大
- セグメント資産：前期末比 ▲156億円 (▲0%)
 - ✓ 既存事業で4,904億円の増加
 - ✓ 主に米州、国内外のPE投資、環境エネルギー、銀行、自動車、航空機が貢献

税引前当期純利益 (前期比)



セグメント資産 (前期末比)



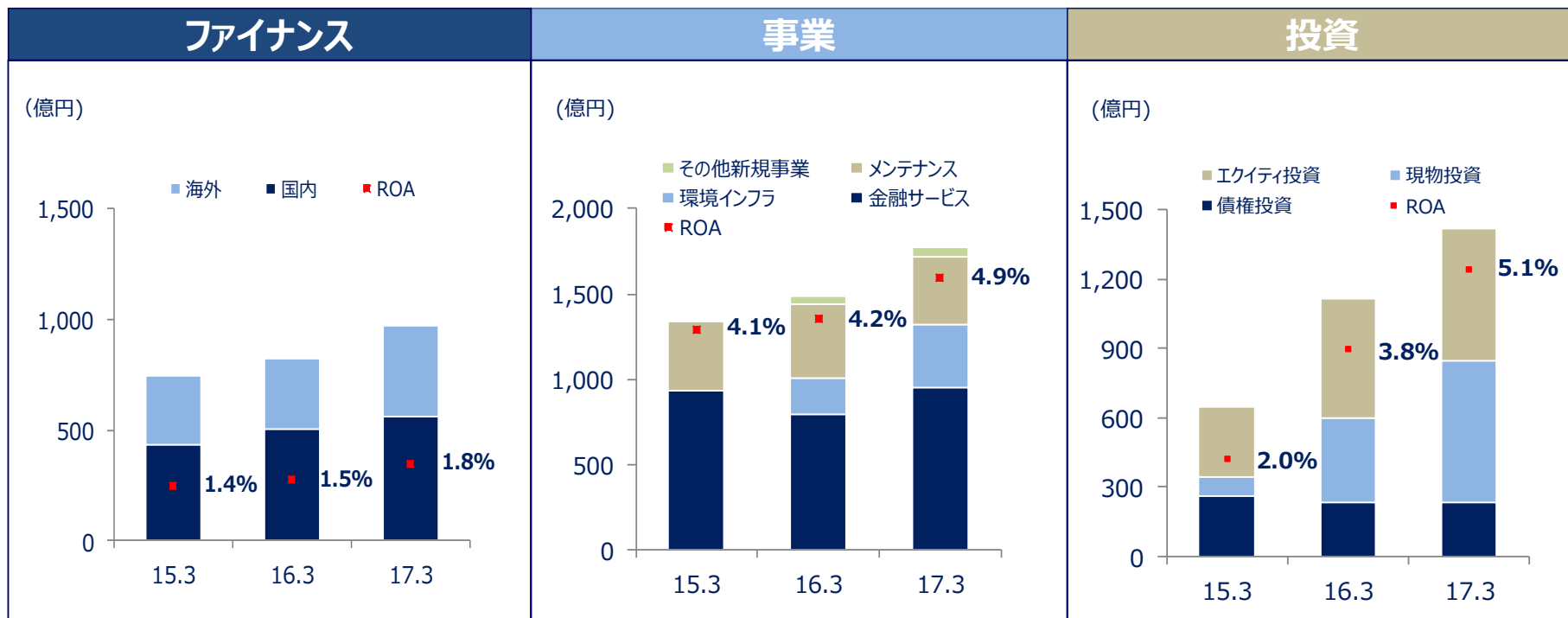
ポートフォリオの3分類で見る実績

3分類の詳細はP.26をご覧ください



- ✓ PE投資のEXITや不動産売却益を計上した「投資」が全体の増益を牽引
- ✓ 「事業」は環境エネルギー事業の拡大やコンセッション事業の貢献開始により増加
- ✓ 「ファイナンス」は銀行の金融収益が増加

セグメント利益 (3分類)



(注1) 15.3期の「事業」には、旧ハートフォード生命関連の損益(バーゲン・パーチェス益:約361億円、および期中の損益)とマネックス売却益(約150億円)は含まれておりません。

(注2) 16.3期の「事業」には、フリーハンIPOに伴う売却益・評価益(約396億円)と旧ハートフォード生命関連の期中の損益は含まれておりません。

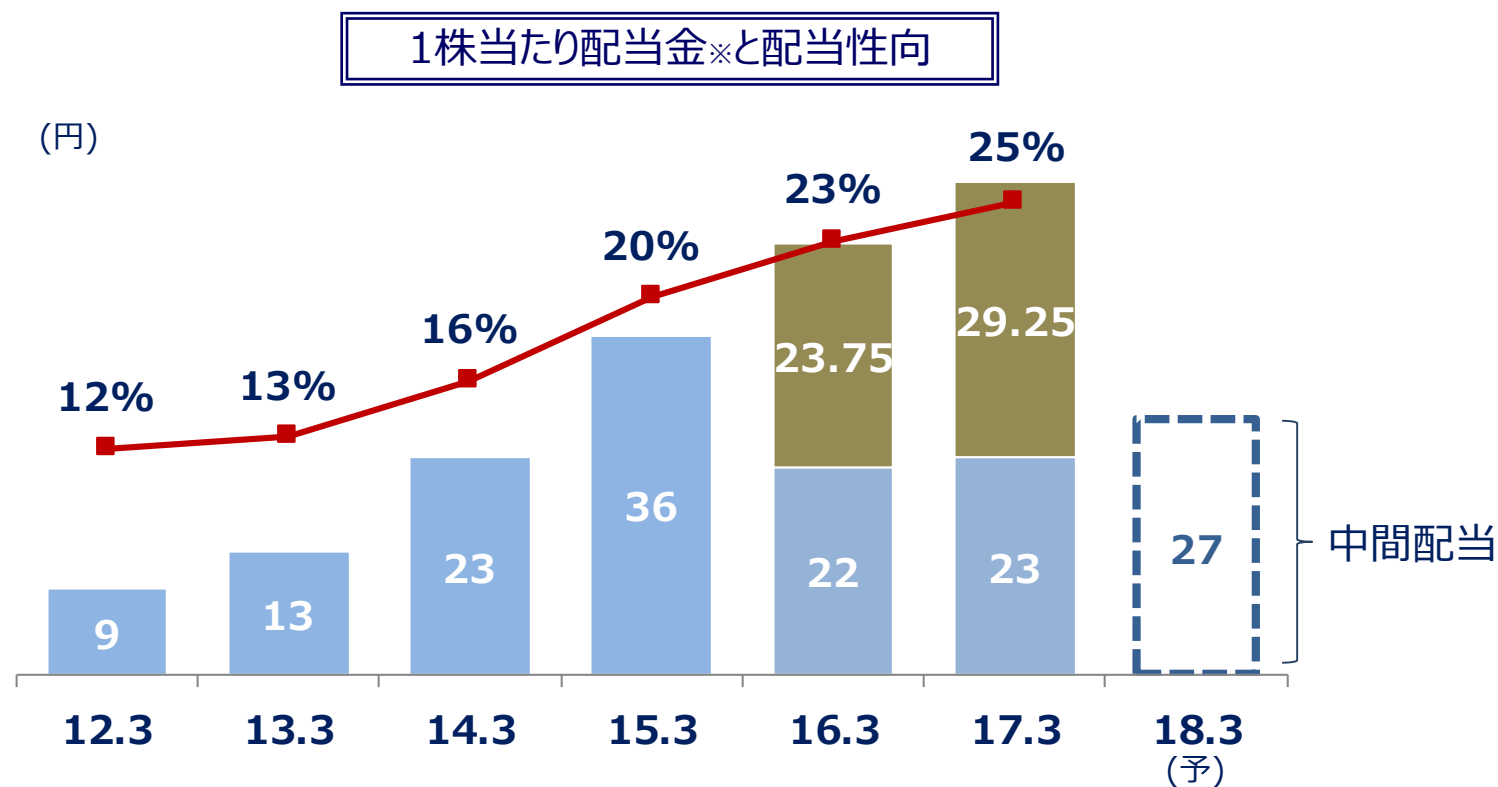
(注3) 17.3期の「事業」には、旧ハートフォード生命関連の期中の損益は含まれておりません。

2017年3月期の主な成果

- ✓ 「事業」と「投資」を中心に、6,000億円超の新規投資を実施
- ✓ 来期以降の成長に向けたパイプラインは、国内外ともに充実

事業	環境・インフラ 約 900 億円	<ul style="list-style-type: none"> • 環境エネルギーは、国内での事業拡大とともに、海外での投資も進展 国内：メガソーラー等への追加投資、産業廃棄物処理場の買収 海外：ベトナム水力発電、インド太陽光発電への投資 • 国内の空港・上下水道のコンセッション案件を継続検討
	金融サービス 約 600 億円	<ul style="list-style-type: none"> • ロベコを100%子会社化 • 米州での新規投資（Boston Financial、RB Capital）
投資	債権投資 約 1,600億円	<ul style="list-style-type: none"> • 主に米州において地方債やCMBSに投資
	現物投資 約 2,100 億円	<ul style="list-style-type: none"> • 航空機はナローボディーを中心に31機購入 • RBSの船舶ローン担保債権に投資 • 物流施設等への新規投資
	エクイティ投資 約 800 億円	<ul style="list-style-type: none"> • 社会のニーズの変化に伴い、新たな事業機会が見込める分野に注力 国内：動物用医薬品製造、電子材料製造、検診施設運営、葬祭業 米州：道路関連事業、水道保守事業 中華圏：葬祭業、太陽光発電事業

- ✓ 2017.3期の通期配当は1株当たり52.25円に増配（前期比14%増）、配当性向25%
- ✓ 2018.3期の1株当たり中間配当予想は27円（2017.3期中間配当:23円）
- ✓ 持続的な利益成長に向けた新規投資と、安定した還元との最適なバランスを考慮



※「1株当たり配当金」は株式分割を考慮し、遡及して調整しています。

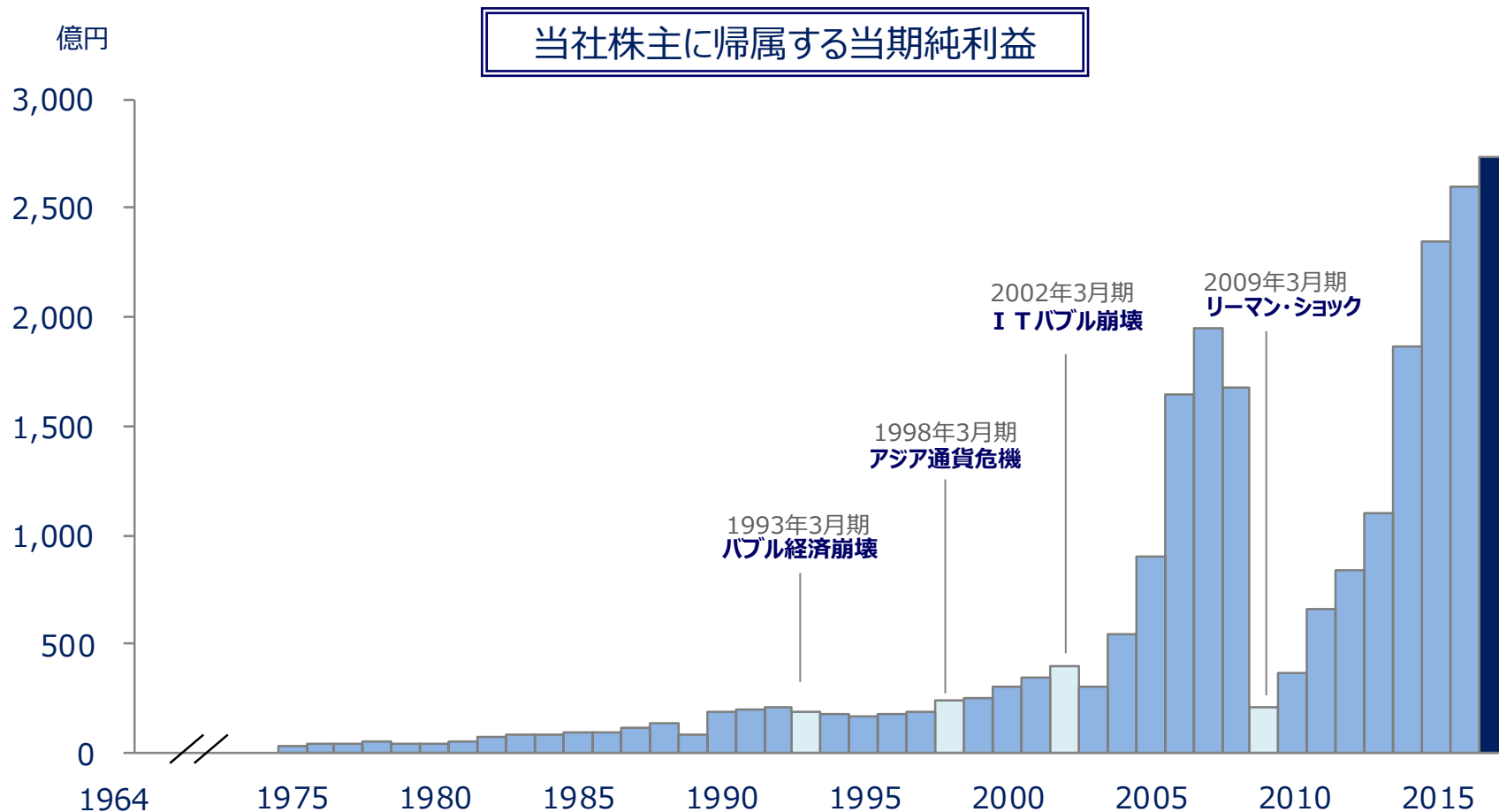
2018.3期の当期純利益目標は3,000億円

「事業」と「投資」に注力し、安定収益を伸ばす

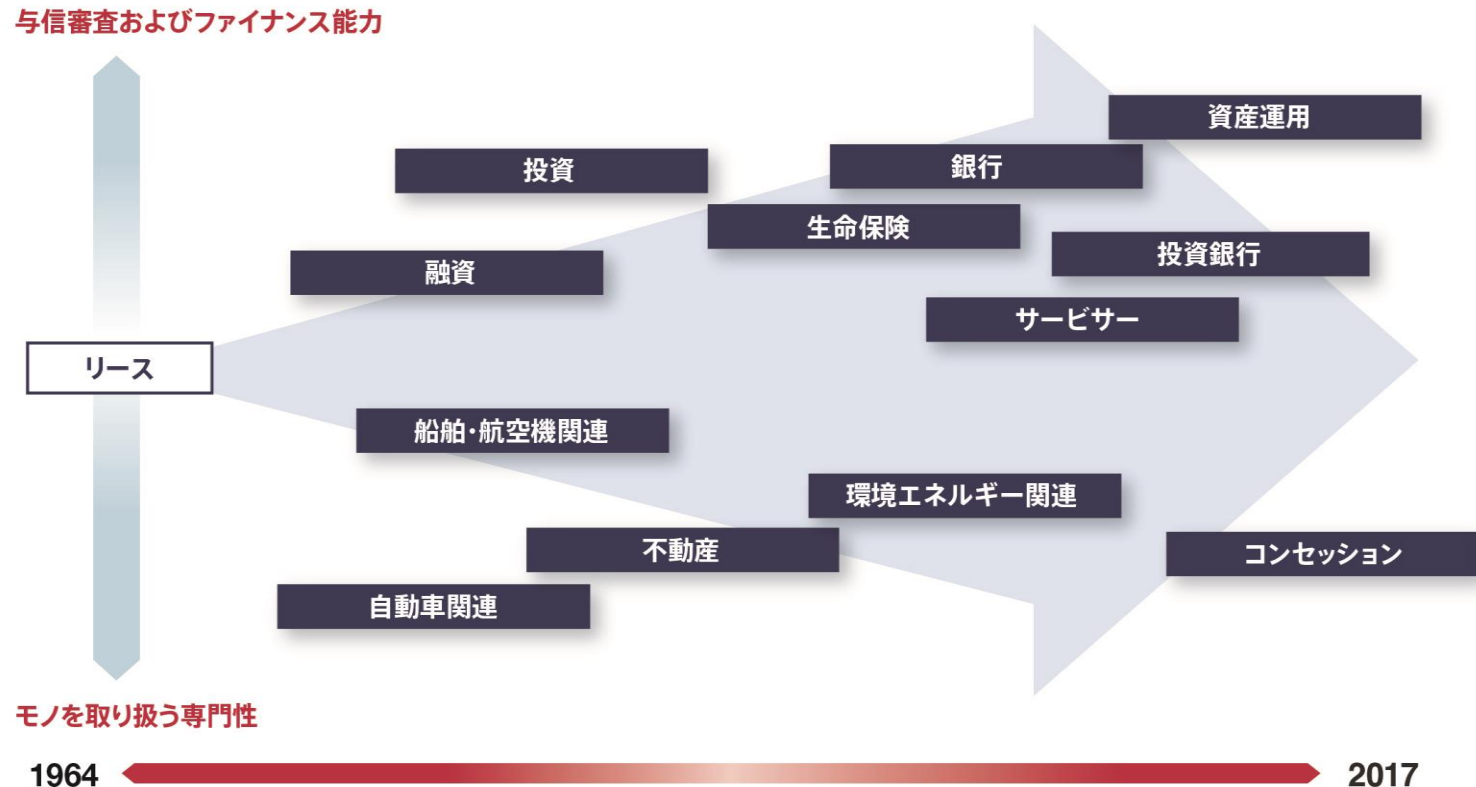
**新たな事業分野を開拓し、次の柱となる
ビジネスを育てる**

補足資料

- ✓ 設立初年度を除き、52年間每期黒字を計上

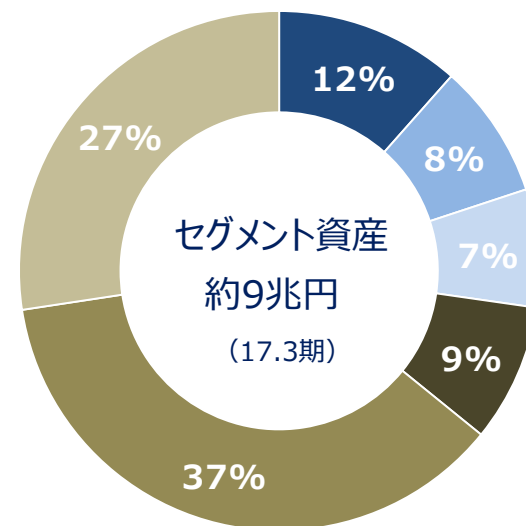
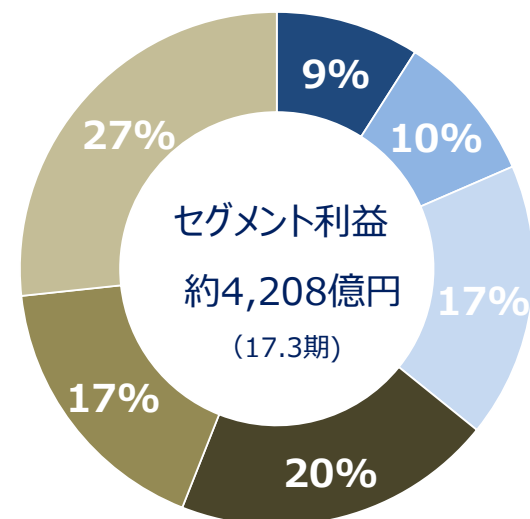


✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開

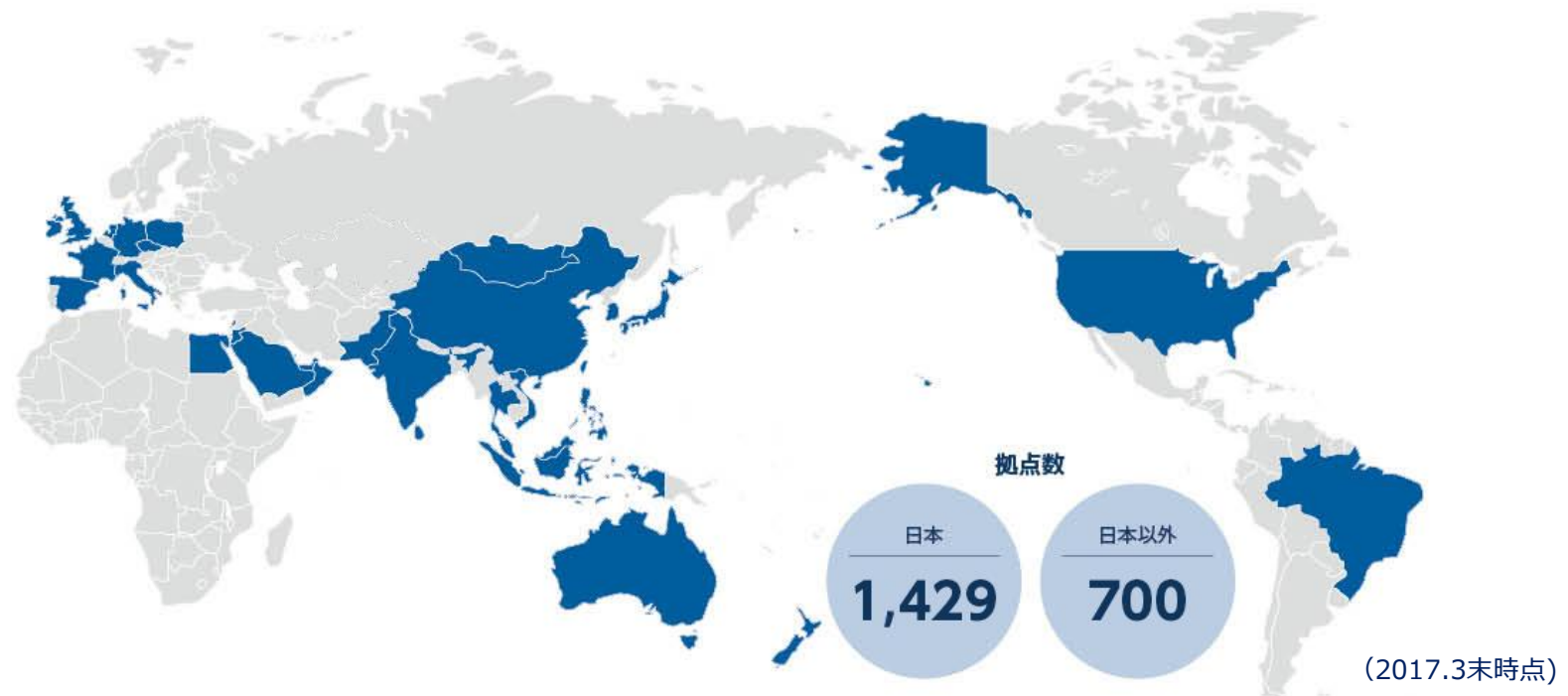


✓ それぞれの事業が独自の強みを最大限に発揮し、相乗効果を生み出している

法人金融	融資、リース、各種手数料ビジネス
メンテナンスリース	自動車リース、レンタカー、カーシェアリング、電子計測器・IT関連機器などのレンタル及びリース
不動産	不動産開発・賃貸、施設運営、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理、不動産投資顧問
事業投資	環境エネルギー、プリンシパル・インベストメント、サービサー（債権回収）、コンセッション
リテール	生命保険、銀行、カードローン
海外事業	リース、融資、債券投資、アセットマネジメント、船舶・航空機関連



✓国内で培ったノウハウを元にネットワークを拡大、世界36ヶ国で事業を展開



1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
グローバルネットワークの国数				
7カ国	12カ国	18カ国	26カ国	36カ国
アジアでのリースを中心としたグローバルネットワークの拡大		グローバルネットワークの拡大継続 航空機関連やエクイティ投資へ事業が多角化		ロベコ買収や、環境エネルギー事業の展開を通じてさらに事業分野が拡大

補足資料（1）業績推移総括



(単位：億円)

	15.3期	16.3期	17.3期	前期比
営業収益	21,743	23,692	26,787	113%
当期純利益 ※1	2,349	2,602	2,732	105%
セグメント資産	91,702	89,724	89,569	100%
総資産	114,399	109,929	112,319	102%
株主資本	21,522	23,104	25,077	109%
株主資本比率	18.8%	21.0%	22.3%	+1.3%
ROE	11.5%	11.7%	11.3%	-0.4%
セグメント資産ROA	2.86%	2.87%	3.05%	0.18%
D/E比率	2.1倍	1.9倍	1.7倍	-0.2倍

※1 当社株主に帰属する当期純利益

補足資料 (2) セグメント別利益

(単位：億円)

	15.3期	16.3期	17.3期	前期比
法人金融サービス	255	424	380	90%
メンテナンスリース	404	429	398	93%
不動産	35	429	728	170%
事業投資	424	572	850	149%
リテール	1,206	518	729	141%
海外	1,041	1,429	1,123	79%
セグメント利益合計	3,365	3,801	4,208	111%

税引前当期純利益に、非継続事業からの損益（税効果控除前）、非支配持分に帰属する当期純利益および償還可能非支配持分に帰属する当期純利益を加減しています。

補足資料（３）セグメント別資産

(単位：億円)

	15.3	16.3	17.3	前期末比
法人金融サービス	11,325	10,499	10,322	98%
メンテナンスリース	6,629	7,313	7,525	103%
不動産	8,354	7,396	6,577	89%
事業投資	6,600	7,042	7,687	109%
リテール	37,006	34,628	32,916	95%
海外	21,789	22,847	24,542	107%
セグメント資産合計	91,702	89,724	89,569	100%

補足資料（４） 損益の状況



(単位：億円)

	15.3期	16.3期	17.3期	前期比
金融収益	1,869	2,009	2,006	100%
有価証券売却益および受取配当金	564	358	303	85%
オペレーティング・リース収益	1,249	1,288	1,551	120%
生命保険料収入および運用益	795	681	958	141%
商品および不動産売上高	488	858	865	101%
サービス収入	3,399	2,898	2,866	99%
営業粗利益 ※1	8,365	8,092	8,549	106%
支払利息	726	728	729	100%
販売費および一般管理費	4,278	4,227	4,187	99%
貸引・減損	555	297	384	129%
その他の損益（純額）	237	-37	-44	—
営業利益	2,568	2,877	3,292	114%
持分法投資損益	305	457	265	58%
子会社・関連会社株式売却損益等	567	579	692	120%
税引前当期純利益	3,440	3,913	4,250	109%
当期純利益	2,349	2,602	2,732	105%

※1 営業収益に対応する原価・費用を控除したネットの金額

補足資料（５）財務の状況

(単位：億円)

資金調達残高	15.3	16.3	17.3	前期比
CP	896	1,024	501	-523
金融機関借入	28,816	29,706	29,582	-124
社債・MTN	11,515	9,381	8,851	-530
預金	12,874	13,985	16,146	2,161
ABS、CMBS	2,913	2,755	2,451	-304
長短借入債務および預金	57,014	56,850	57,531	681
長期比率	94%	92%	93%	1%

手元流動性	15.3	16.3	17.3	前期比
コミットメント未使用額 (①)	4,194	3,899	3,940	41
現金および現金等価物 (②)	8,275	7,304	10,399	3,095
手元流動性 (①+②)	12,469	11,203	14,338	3,135
市場性短期債務 (③) ※1	4,341	3,623	2,909	-714
手元流動性カバー率 ((①+②)/③)	287%	309%	493%	184%

資金調達コスト (預金含む)	15.3期	16.3期	17.3期	前期比
円貨	0.76%	0.64%	0.50%	-0.14%
外貨	2.87%	2.74%	2.80%	0.06%

※1 1年以内に償還予定の社債・MTNと、CP残高の合計値

(単位：億円)

	15.3期	16.3期	17.3期	前期比
金融収益	356	342	302	88%
オペレーティング・リース収益	245	255	256	101%
サービス収入	220	357	406	114%
商品および不動産売上高 他	34	117	66	56%
セグメント収益	855	1,072	1,030	96%
セグメント費用	606	655	680	104%
セグメント利益	255	424	380	90%

ファイナンス・リース投資	4,617	4,316	4,339	101%
営業貸付金	4,613	4,118	3,986	97%
セグメント資産	11,325	10,499	10,322	98%
ROA	1.54%	2.59%	2.50%	-0.09%

17.3期実績

- 手数料ビジネス等、サービス収入の貢献が高まる
- 弥生のセグメント利益貢献は56億円
- 前期に有価証券売却益を計上

中期的な方向性

- サービス収入の源泉を多様化
- 弥生とのシナジーを最大化
- 国内ネットワークを駆使し、成長分野を取り込む

(単位：億円)

	15.3期	16.3期	17.3期	前期比
金融収益	111	121	130	108%
オペレーティング・リース収益	1,857	1,888	1,872	99%
サービス収入	625	668	663	99%
セグメント収益	2,635	2,717	2,706	100%
セグメント費用	2,230	2,287	2,308	101%
セグメント利益	404	429	398	93%

ファイナンス・リース投資	1,849	2,453	2,775	113%
オペレーティング・リース投資	4,730	4,810	4,698	98%
セグメント資産	6,629	7,313	7,525	103%
ROA	4.03%	4.10%	3.66%	-0.44%

17.3期実績

- 中古車売却益を含むオペレーティング損益が減少
- 自動車の新規実行は前期比で増加
- 高水準のROAを維持

中期的な方向性

- 高い収益性を維持しつつさらに事業を伸長
- 競争優位性を活かしシェアを拡大
- 専門性を深掘りしソリューション事業を展開

補足資料 (8) 不動産①

(単位：億円)

	15.3期	16.3期	17.3期	前期比
金融収益	41	67	23	35%
オペレーティング・リース収益	638	603	882	146%
うち賃貸不動産売却益	149	161	497	309%
サービス収入	1,041	1,106	1,126	102%
商品および不動産売上高 他	104	139	90	64%
セグメント収益	1,823	1,915	2,121	111%
セグメント費用	1,881	1,546	1,431	93%
セグメント利益	35	429	728	170%

オペレーティング・リース投資	4,238	3,751	2,982	80%
事業用資産	1,722	1,775	1,850	104%
賃貸資産前渡金	447	385	186	48%
関連会社投資	913	910	993	109%
その他	1,034	575	565	98%
セグメント資産	8,354	7,396	6,577	89%
ROA	0.25%	3.62%	7.12%	+3.50%

17.3期実績

- マーケットの好機を捉え、不動産売却益が増加
- 施設運営からのサービス収入は堅調に推移
- ホテル・旅館を中心に新規投資を推進

中期的な方向性

- 安定的高収益事業への転換を継続
- 運営事業を中心に付加価値サービスを強化
- アセットマネジメント事業を拡大

■ 不動産セグメント資産の内訳

(単位：億円)

	15.3	16.3	17.3	前期末比
賃貸不動産	5,669	4,934	3,788	77%
賃貸中	4,715	4,061	3,221	79%
開発中	954	873	567	65%
マンション分譲資産	165	59	59	100%
NRL・特定社債	279	66	—	—
運営事業資産	1,639	1,681	2,112	126%
その他	602	656	618	94%
合計	8,354	7,396	6,577	89%

■ 賃貸不動産売却額/売却益

(単位：億円)

	15.3期	16.3期	17.3期	前期比
売却額	1,293	964	1,065	110%
売却益	149	161	497	309%

(単位：億円)

	15.3期	16.3期	17.3期	前期比
金融収益	157	126	107	85%
有価証券売却益および受取配当金	93	103	130	126%
商品および不動産売上高	3,714	7,189	9,384	131%
サービス収入	2,604	2,772	2,997	108%
セグメント収益	6,661	10,284	12,720	124%
セグメント費用	6,323	9,832	12,243	125%
持分法投資損益等	86	121	373	309%
セグメント利益	424	572	850	149%

営業貸付金	932	760	564	74%
投資有価証券	1,129	717	515	72%
事業用資産	909	1,306	1,877	144%
棚卸資産	1,165	980	1,128	115%
関連会社投資	511	1,082	715	66%
セグメント資産	6,600	7,042	7,687	109%
ROA	4.49%	5.58%	7.88%	+2.30%

17.3期実績

- PE投資のEXITによる売却益を計上
- 環境エネルギー事業の資産・利益が順調に拡大
- コンセッション事業からの利益を計上

中期的な方向性

- 環境エネルギー事業の国内深化と海外拡大
- 新領域での事業投資を展開
- コンセッション事業者としての地位を確立

(単位：億円)

	15.3期	16.3期	17.3期	前期比
金融収益	525	553	592	107%
生命保険料収入および運用益	3,525	1,908	2,979	156%
サービス収入 他	209	82	116	142%
セグメント収益	4,260	2,543	3,687	145%
セグメント費用	3,421	2,033	2,958	145%
持分法投資損益等	367	8	0	2%
セグメント利益	1,206	518	729	141%

営業貸付金	13,767	14,964	17,187	115%
投資有価証券	22,469	18,936	15,092	80%
セグメント資産	37,006	34,628	32,916	95%
ROA	2.64%	0.96%	1.47%	+0.51%

17.3期実績

- 生命保険料収入・運用益が増加
- 銀行の住宅ローン・カードローン残高増加が金融収益増加に寄与

中期的な方向性

- 中堅生保から大手生保へ躍進
- 銀行における新規事業分野の開拓

(単位：億円)

	15.3期	16.3期	17.3期	前期比
金融収益	633	750	813	108%
有価証券売却益および受取配当金	305	161	133	83%
オペレーティング・リース収益	821	920	885	96%
サービス収入	3,215	2,501	2,167	87%
セグメント収益	5,619	5,260	4,589	87%
セグメント費用	4,631	4,522	3,868	86%
持分法投資損益等	53	690	402	58%
うち非支配持分調整	-231	-78	-23	-
セグメント利益	1,041	1,429	1,123	79%

ファイナンス・リース投資	3,866	3,510	3,577	102%
営業貸付金	3,441	4,079	4,574	112%
オペレーティング・リース投資	2,787	3,754	4,202	112%
投資有価証券	4,043	3,832	4,659	122%
関連会社投資	2,090	3,057	3,322	109%
セグメント資産	21,789	22,847	24,542	107%
ROA	3.22%	4.26%	3.24%	-1.02%

17.3期実績

- 米国事業の資産が増加
- 航空機の新規投資を継続
- ロベコを完全子会社化

中期的な方向性

- グループ全体の成長性と収益性を牽引
- アセットマネジメント事業を拡大
- 航空機・船舶事業を積極展開

補足資料 (13) 海外②

■ 海外セグメント資産の内訳

(単位：億円)

地域別	15.3	16.3	17.3	前期末比
米州	7,762	7,872	8,793	112%
アジア・豪州	5,915	5,923	5,936	100%
中華圏	2,492	2,603	3,156	121%
中東・欧州	431	493	365	74%
□ベコ	3,463	3,409	3,173	93%
その他	1,725	2,547	3,118	122%
合計	21,789	22,847	24,542	107%

事業ライン別	15.3	16.3	17.3	前期末比
米州	7,762	7,872	8,793	112%
米州以外のファイナンス事業	6,721	6,971	7,400	106%
米州以外の投資事業	3,842	4,595	5,176	113%
□ベコ	3,463	3,409	3,173	93%
合計	21,789	22,847	24,542	107%

補足資料 (14) ポートフォリオの3分類



		ファイナンス	事業	投資
分類	主なリスク	クレジットリスク	運営リスク、事業リスク	マーケットリスク
	資本負荷	低	中～高	高

		国内	海外	環境・インフラ	金融サービス	メンテナンスサービス	その他	債権投資	現物投資	エクイティ投資
セグメント	法人金融サービス	リース 貸付金 ファイナンス					弥生			新規事業
	メンテナンスリース					自動車 レンタル				
	不動産			施設運営	REIT 投資顧問				不動産投資	
	事業投資			環境エネルギー コンセッション				サービサー		PE投資 大京
	リテール	銀行 クレジット			生命 (旧ハートフォード生命)					
	海外		リース 貸付金		ロベコ フーリハン			債券投資	航空機 船舶	PE投資

補足資料 (15) 株主資本の使用状況

- ✓ 株主資本使用率※は、A格維持を前提とした範囲でコントロール
- ✓ 健全性・機動性のバッファとして2割程度を確保

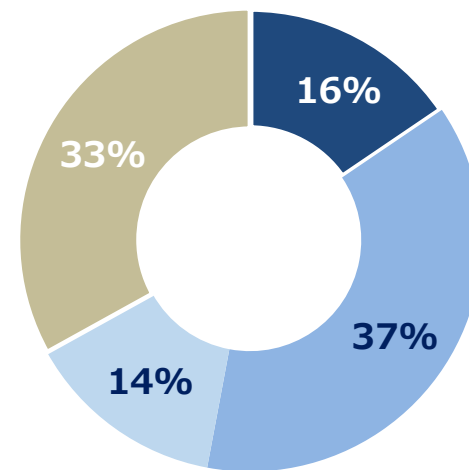
※オリックス社内基準に基づく株主資本使用率（=リスクキャピタル/株主資本）

株主資本使用率

(単位：億円)

	17.3期
当社株主資本	25,077
使用資本	21,347
未使用資本	3,730
株主資本使用率	85.1%

使用資本の内訳



■ ファイナンス ■ 事業 (ロベコ以外) ■ ロベコ ■ 投資

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみで全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

また、ハートフォード生命保険株式会社は、2015年7月1日にオリックス生命保険株式会社と合併し、現在はオリックス生命保険株式会社として引き続きお客さまのご契約をお守りしています。オリックス生命保険株式会社は、The Hartford Financial Services Group, Inc.、またはその関係法人の関連会社ではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。

ほかにはないアンサーを。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照
いただくか、下記までご連絡下さい。

投資家情報

URL:<http://www.orix.co.jp/grp/ir/>

IR資料室

URL:<http://www.orix.co.jp/grp/ir/library/>

オリックス株式会社 経営企画部

〒105-6135 東京都港区浜松町2-4-1

TEL : 03-3435-3121

FAX : 03-3435-3154